

令和6年度

佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第38号
令和7年8月29日

佐野市長 金子 裕 様

佐野市監査委員 高橋 孝之 印

佐野市監査委員 井川 克彦 印

令和6年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

	目 次	頁
第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	総括意見	2
	1 決算総括	
	(1) 決算規模	3
	(2) 実質収支	3
	(3) 歳入状況	4
	(4) 歳出状況	5
	2 一般会計	
	(1) 決算状況	6
	(2) 財政状況	6
	(3) 歳入状況	8
	款別歳入の状況	
	(4) 歳出状況	17
	款別歳出の状況	
	3 特別会計	
	(1) 国民健康保険事業（事業勘定）	26
	(2) 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	29
	(3) 介護保険事業（保険事業勘定）	31
	(4) 後期高齢者医療	34
	4 財産に関する調書	36
	5 基金(定額)の運用に関する調書	36
	決算審査資料	38

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 決算額とあるのは、歳入においては収入済額であり、歳出においては支出済額です。
- 2 千円を単位として表した数字は原則として四捨五入してありますが、一部に端数整理をした数字もあります。
- 3 構成比及び増減率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、構成比の場合は、合計と内訳の比率の計が一致しない場合があります。また、小計がある場合は合計、小計の順で優先して算出しているため、個々の項目の構成比の計は合計又は小計と一致しない場合があります。

- 4 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値をいいます。
- 5 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「—」	……………	該当数値がない
「0.0」	……………	該当数値はあるが表示単位未満
「△」	……………	負数又は減数
「皆増」	……………	前年度に数値がなく全額が増加
「皆減」	……………	本年度に数値がなく全額が減少

令和6年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和6年度佐野市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度佐野市特別会計（国民健康保険事業（事業勘定）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、介護保険事業（保険事業勘定）、後期高齢者医療）歳入歳出決算
- 3 各会計決算に係る証書類
- 4 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 5 各会計実質収支に関する調書
- 6 財産に関する調書
- 7 基金(定額)の運用に関する調書

第2 審査の期間

令和7年6月11日から同年8月28日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和6年度各会計歳入歳出決算書、附属書類及び証書類並びに基金運用状況調書について、調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された令和6年度各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書及び各会計実質収支に関する調書については、いずれも計数は正確であり、予算の執行もおおむね適切であると認められました。
- 2 財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等と照合審査した結果、いずれも計数は正確であることが認められました。
- 3 基金（定額）の運用に関する調書については、「土地開発基金」、「高額療養資金貸付基金」、「国民健康保険出産費資金貸付基金」、「収入印紙等購買基金」の4つの基金についてのものがあり、いずれも計数は正確であり、運用状況も良好であると認められました。

第5 総括意見

当年度の本市における一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 87,039,856,377 円、歳出 83,815,273,728 円、歳入歳出差引残額 3,224,582,649 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 251,542,362 円を差し引いた令和 6 年度実質収支額は 2,973,040,287 円の黒字決算となっています。また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 300,010,725 円の赤字決算となっています。

歳入の状況をみると、一般会計においては、市税、国庫支出金、繰越金等が減少しましたが、分担金及び負担金、繰入金等が増加し、前年度より 2,395,944,107 円の収入増となっています。

これを財源別にみると、自主財源 31,186,434,895 円（構成比 50.6%）、依存財源 30,414,306,606 円（同 49.4%）となっており、前年度に比べ自主財源は構成比割合で 2.7 ポイント低下しています。

特別会計においては、前年度より 145,137,615 円の減少となっています。

なお、市税を始めとする一般会計及び特別会計における収入未済額は繰越事業の未収入特定財源である国庫支出金 576,915,000 円を含め 1,514,344,921 円、不納欠損額は 94,735,551 円となっています。不納欠損額は前年度より 9,647,714 円減少していますが、未収債権の管理については、引き続き受益と負担の公平性の観点からも慎重かつ厳正な処理をお願いします。

次に、歳出の状況をみると、一般会計においては、商工費、公債費、労働費等が減少しましたが、総務費、民生費等が増加し、前年度に比べ 2,433,812,091 円の支出増となっています。

特別会計においては、前年度に比べ 191,534 円の減少となっています。

一般会計における基金繰入金 4,578,713,210 円のうち財政調整基金繰入金が 1,826,478,000 円（対前年度比 10.5%減少、対当初予算比 5.4%減少）となっており、財政調整基金の年度末現在高 4,682,230 千円は前年度末 4,576,666 千円から 105,564 千円増加しています。

当年度は、第 2 次佐野市総合計画中期基本計画に基づく行政経営方針を基本とし、行政評価システムを活用した施策別枠配分方式により、選択と集中による事務事業の整理・統合を図りながら執行されております。

これまで安定した財政運営が執行されておりますが、歳入面では、少子高齢化に伴う人口減少による市税収入の減少が見込まれる一方で、歳出面では、社会保障関連経費が増加する中、老朽化した市有施設の更新・維持管理や学校施設の整備が見込まれるなど、今後の厳しい財政運営が想定されます。

近年の激甚化・頻発化している災害を踏まえた防災・減災、国土強靱化に取り組む中で、原油価格や物価高騰といった経済状況への様々な対策を図るといった厳しい状況にありますが、市民福祉の維持向上に取り組まれながら行政改革を推進し、効率的・効果的な行財政運営及び健全な財政の維持に努められることを望みます。

1 決算総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は次表のとおり、歳入 87,039,856,377 円、歳出 83,815,273,728 円で、歳入歳出差引残額は、3,224,582,649 円となっています。

決算総額を前年度に比較すると、歳入において 2,250,806,492 円(2.7%)の増加、歳出においても 2,433,620,557 円(3.0%)の増加となっています。

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	
一般会計	64,873,167,702	61,600,741,501	58,771,773,297	2,828,968,204	
特別会計	国民健康保険(事業)	11,872,574,000	10,992,803,467	10,778,847,237	213,956,230
	国民健康保険(直診)	264,095,000	216,495,440	216,495,440	0
	介護保険(保険事業)	12,481,582,000	12,457,472,731	12,278,479,116	178,993,615
	後期高齢者医療	1,862,585,000	1,772,343,238	1,769,678,638	2,664,600
小計	26,480,836,000	25,439,114,876	25,043,500,431	395,614,445	
合計	91,354,003,702	87,039,856,377	83,815,273,728	3,224,582,649	

(2) 実質収支

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりです。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 3,224,582,649 円ですが、翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計において 251,542,362 円となり、これを差し引いた当年度実質収支額は 2,973,040,287 円となっています。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 300,010,725 円の赤字決算となっています。

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入 ①	61,600,741,501	25,439,114,876	87,039,856,377
歳出 ②	58,771,773,297	25,043,500,431	83,815,273,728
歳入歳出差引残額 ①-②=③	2,828,968,204	395,614,445	3,224,582,649
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	251,542,362	0	251,542,362
令和6年度実質収支額 ③-④=⑤	2,577,425,842	395,614,445	2,973,040,287
令和5年度実質収支額 ⑥	2,732,490,486	540,560,526	3,273,051,012
単年度収支額 ⑤-⑥	△ 155,064,644	△ 144,946,081	△ 300,010,725

(3) 歳入状況

決算総額の予算現額に対する収入率は95.3%となっており、前年度と比較すると1.1ポイント低下しています。

決算額 87,039,856,377 円の主なものは、一般会計では、市税 18,335,208,755 円（前年度比 2.9%減少）、地方交付税 8,676,940,000 円（同 7.9%増加）、国庫支出金 9,349,467,725 円（同 2.3%減少）、県支出金 4,049,378,986 円（同 13.7%増加）、繰入金 4,578,713,210 円（同 30.9%増加）、繰越金 2,866,836,188 円（同 13.6%減少）です。

特別会計の国民健康保険事業（事業勘定）では、保険税 1,914,888,353 円（前年度比 7.3%減少）、県支出金 7,837,986,854 円（同 4.4%減少）、繰入金 1,016,279,859 円（同 19.0%増加）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）では、診療収入 105,916,155 円（同 9.2%減少）、繰入金 104,113,075 円（同 2.6%減少）、介護保険事業（保険事業勘定）では、保険料 2,670,743,740 円（同 8.2%増加）、国庫支出金 2,633,929,218 円（同 2.2%減少）、支払基金交付金 3,110,984,664 円（同 4.3%増加）、後期高齢者医療では、後期高齢者医療保険料 1,268,882,500 円（同 11.4%増加）、繰入金 484,551,206 円（同 9.2%増加）です。

不納欠損額は、94,735,551 円で、会計別では一般会計 38,236,402 円（前年度比 0.5%減少）、国民健康保険事業（事業勘定） 38,715,949 円（同 18.9%減少）、介護保険事業（保険事業勘定） 16,867,500 円（同 7.3%増加）、後期高齢者医療 915,700 円（同 63.5%減少）となっています。この内容は、一般会計における市税、諸収入、国民健康保険事業（事業勘定）における保険税、諸収入、介護保険事業（保険事業勘定）における保険料並びに後期高齢者医療における後期高齢者医療保険料です。

収入未済額は、1,514,344,921 円で、会計別では一般会計 1,175,487,588 円（前年度比 13.7%減少）、国民健康保険事業（事業勘定） 286,334,698 円（同 12.0%減少）、介護保険事業（保険事業勘定） 40,452,335 円（同 12.5%減少）、後期高齢者医療 12,070,300 円（同 18.3%増加）となっています。この内容は、一般会計における市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入及び諸収入、国民健康保険事業（事業勘定）における保険税及び諸収入、介護保険事業（保険事業勘定）における保険料及び諸収入、並びに後期高齢者医療における後期高齢者医療保険料です。

(4) 歳出状況

決算総額の予算現額に対する執行率は91.7%となっており、前年度と比較すると0.8ポイント低下しています。

決算額 83,815,273,728 円の主なものは、一般会計では総務費 12,093,967,921 円（前年度比 13.3%増加）、民生費 21,067,535,813 円（同 2.1%増加）、衛生費 4,666,194,077 円（同 7.1%増加）、土木費 5,094,486,398 円（同 6.3%増加）、教育費 6,783,865,347 円（同 2.7%増加）、公債費 4,299,076,383 円（同 2.3%減少）であり、特別会計では国民健康保険事業（事業勘定）の保険給付費 7,603,666,524 円（同 4.0%減少）、国民健康保険事業費納付金 2,785,049,228 円（同 1.5%減少）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）の総務費 153,421,207 円（同 4.4%減少）、医業費 58,979,478 円（同 1.7%減少）、介護保険事業（保険事業勘定）の保険給付費 11,025,301,239 円（同 3.7%増加）、地域支援事業費 573,750,448 円（同 3.5%増加）、後期高齢者医療の総務費 67,359,778 円（同 7.5%増加）、後期高齢者医療広域連合納付金 1,637,340,820 円（同 10.7%増加）です。

一般会計の翌年度繰越額は2,891,157,362 円です。このうち、繰越明許費は総務費 992,953,000 円、民生費 498,798,000 円、衛生費 14,166,092 円、農林水産業費 19,170,742 円、商工費 2,355,000 円、土木費 470,578,000 円、消防費 470,768,528 円、教育費 5,000,000 円で、継続費逓次繰越は総務費 417,368,000 円となっています。また、特別会計の翌年度繰越額はありません。

2 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出決算額は

歳入 61,600,741,501 円 (予算対比 95.0%)

歳出 58,771,773,297 円 (同 90.6%)

で歳入歳出差引残額は 2,828,968,204 円となっておりますが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額 204,674,362 円、継続費通次繰越額 46,868,000 円が含まれています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入は 2,395,944,107 円 (4.0%) 増加し、

歳出は 2,433,812,091 円 (4.3%) 増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

	実質収支	(単位：円)
歳入	①	61,600,741,501
歳出	②	58,771,773,297
歳入歳出差引残額	①－②＝③	2,828,968,204
翌年度へ繰り越すべき財源	④	251,542,362
令和6年度実質収支額	③－④＝⑤	2,577,425,842
令和5年度実質収支額	⑥	2,732,490,486
単年度収支額	⑤－⑥	△ 155,064,644

(2) 財政状況

財源の構成

自主財源と依存財源の区分においては、自主財源は 31,186,434,895 円 (構成比 50.8%)、依存財源は 30,414,306,606 円 (同 49.2%) となっており、前年度と比較すると自主財源が 2.5 ポイント低下、依存財源が 2.5 ポイント上昇となっています。

区分	令和6年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	31,186,434,895	50.6	31,525,082,227	53.3
依存財源	30,414,306,606	49.4	27,679,715,167	46.7
計	61,600,741,501	100.0	59,204,797,394	100.0

自主財源と依存財源の内訳

(単位：円、%)

区 分		決算額	構成比
自主財源	市 税	18,335,208,755	29.8
	分担金及び負担金	191,969,164	0.3
	使用料及び手数料	639,053,890	1.0
	財産収入	115,043,616	0.2
	寄附金	2,144,394,249	3.5
	繰入金	4,578,713,210	7.4
	繰越金	2,866,836,188	4.6
	諸収入	2,315,215,823	3.8
小 計	31,186,434,895	50.6	
依存財源	地方譲与税	486,147,000	0.8
	利子割交付金	5,812,000	0.0
	配当割交付金	117,167,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	166,677,000	0.3
	法人事業税交付金	335,938,000	0.5
	地方消費税交付金	3,159,058,000	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	146,348,895	0.2
	自動車取得税交付金	0	0.0
	環境性能割交付金	59,475,000	0.1
	地方特例交付金	654,896,000	1.1
	地方交付税	8,676,940,000	14.1
	交通安全対策特別交付金	11,901,000	0.0
	国庫支出金	9,349,467,725	15.2
	県支出金	4,049,378,986	6.6
	市 債	3,195,100,000	5.2
小 計	30,414,306,606	49.4	
合 計	61,600,741,501	100.0	

(3) 歳入状況

決算額は、予算現額に対し95.0%、調定額に対しては98.1%の収入率となっており、これを前年度決算額に比較すると2,395,944,107円(4.0%)増加しています。

前年度と比較すると、不納欠損額は0.5%の減少、収入未済額は13.7%の減少となっています。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	64,873,167,702	62,813,077,674	61,600,741,501 (還付未済額1,387,817円含)	38,236,402	1,175,487,588	95.0	98.1
令和5年度	61,372,632,000	60,604,433,654	59,204,797,394 (還付未済額788,289円含)	38,434,650	1,361,989,899	96.5	97.7
比較増減	3,500,535,702	2,208,644,020	2,395,944,107	△ 198,248	△ 186,502,311	△ 1.5	0.4
増 減 率	5.7	3.6	4.0	△ 0.5	△ 13.7	—	—

決算額の主なものは、市税(構成比29.8%)、国庫支出金(同15.2%)、地方交付税(同14.1%)、繰入金(同7.4%)、県支出金(同6.6%)、市債(同5.2%)等で、款別の構成比は、次表のとおりです。

款 別 構 成 比

(単位：%)

区 分 (款 別)	構 成 比			区 分 (款 別)	構 成 比		
	令和6年度	令和5年度	比較増減		令和6年度	令和5年度	比較増減
1款 市 税	29.8	31.9	△ 2.1	11款 地方特例交付金	1.1	0.3	0.8
2款 地方譲与税	0.8	0.8	0.0	12款 地方交付税	14.1	13.6	0.5
3款 利子割交付金	0.0	0.0	0.0	13款 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0
4款 配当割交付金	0.2	0.1	0.1				
5款 株式等譲渡所得割交付金	0.3	0.1	0.2	14款 分担金及び負担金	0.3	0.3	0.0
				15款 使用料及び手数料	1.0	1.1	△ 0.1
6款 法人事業税金	0.5	0.5	0.0	16款 国庫支出金	15.2	16.2	△ 1.0
				17款 県支出金	6.6	6.0	0.6
7款 地方消費税	5.1	5.1	0.0	18款 財産収入	0.2	0.3	△ 0.1
				19款 寄附金	3.5	3.8	△ 0.3
8款 ゴルフ場利用税金	0.2	0.2	0.0	20款 繰入金	7.4	5.9	1.5
				21款 繰越金	4.6	5.6	△ 1.0
9款 自動車取得税金	0.0	0.0	0.0	22款 諸収入	3.8	4.4	△ 0.6
				23款 市債	5.2	3.7	1.5
10款 環境性能割金	0.1	0.1	0.0	合 計	100.0	100.0	

款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	18,166,267,000	18,647,318,004	18,335,208,755 (還付未済額1,387,817円含)	37,105,081	276,391,985	100.9	98.3
令和5年度	18,671,273,000	19,208,351,193	18,874,750,822 (還付未済額788,289円含)	36,268,918	298,119,742	101.1	98.3
比較増減	△ 505,006,000	△ 561,033,189	△ 539,542,067	836,163	△ 21,727,757	△ 0.2	0.0
増 減 率	△ 2.7	△ 2.9	△ 2.9	2.3	△ 7.3	—	—

決算額は、予算現額に対して100.9%、調定額に対して98.3%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると2.9%減少しています。

収入済額には、還付未済額1,387,817円が含まれています。

不納欠損額の内訳は、市民税13,977,073円、固定資産税16,159,196円、軽自動車税4,671,980円、都市計画税2,296,832円です。

収入未済額の内訳は、市民税139,284,122円、固定資産税107,625,467円、軽自動車税14,184,750円、都市計画税15,297,646円です。

(単位：円、%)

区 分 税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(B)}$	構 成 比
市 民 税	7,051,798,000	7,271,844,577	7,119,071,299 (還付未済額487,917円含)	13,977,073	139,284,122	97.9	38.8
固 定 資 産 税	8,600,159,000	8,800,568,187	8,677,563,377 (還付未済額779,853円含)	16,159,196	107,625,467	98.6	47.3
軽自動車税	423,544,000	459,461,976	440,614,446 (還付未済額9,200円含)	4,671,980	14,184,750	95.9	2.4
市たばこ税	890,000,000	894,315,304	894,315,304	0	0	100.0	4.9
鉱 産 税	15,285,000	14,313,000	14,313,000	0	0	100.0	0.1
入 湯 税	1,000	0	0	0	0	—	0.0
都市計画税	1,185,480,000	1,206,814,960	1,189,331,329 (還付未済額110,847円含)	2,296,832	15,297,646	98.6	6.5
計	18,166,267,000	18,647,318,004	18,335,208,755 (還付未済額1,387,817円含)	37,105,081	276,391,985	98.3	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	489,386,000	486,147,000	486,147,000	0	99.3	100.0
令和5年度	456,487,000	469,766,000	469,766,000	0	102.9	100.0
比較増減	32,899,000	16,381,000	16,381,000	0	△ 3.6	0.0
増 減 率	7.2	3.5	3.5	—	—	—

決算額は、予算現額に対して99.3%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると3.5%増加しています。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税が309,251,000円、地方揮発油譲与税が101,052,000円、

森林環境譲与税が 75,844,000 円です。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	3,200,000	5,812,000	5,812,000	0	181.6	100.0
令和5年度	4,600,000	3,608,000	3,608,000	0	78.4	100.0
比較増減	△ 1,400,000	2,204,000	2,204,000	0	103.2	0.0
増減率	△ 30.4	61.1	61.1	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 181.6%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 61.1%増加しています。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	65,400,000	117,167,000	117,167,000	0	179.2	100.0
令和5年度	100,500,000	83,777,000	83,777,000	0	83.4	100.0
比較増減	△ 35,100,000	33,390,000	33,390,000	0	95.8	0.0
増減率	△ 34.9	39.9	39.9	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 179.2%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 39.9%増加しています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	92,300,000	166,677,000	166,677,000	0	180.6	100.0
令和5年度	62,400,000	97,007,000	97,007,000	0	155.5	100.0
比較増減	29,900,000	69,670,000	69,670,000	0	25.1	0.0
増減率	47.9	71.8	71.8	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 180.6%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 71.8%増加しています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	293,900,000	335,938,000	335,938,000	0	114.3	100.0
令和5年度	285,000,000	287,831,000	287,831,000	0	101.0	100.0
比較増減	8,900,000	48,107,000	48,107,000	0	13.3	0.0
増減率	3.1	16.7	16.7	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 114.3%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度

決算額に比較すると 16.7%増加しています。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和 6 年度	2,911,500,000	3,159,058,000	3,159,058,000	0	108.5	100.0
令和 5 年度	2,980,000,000	3,013,266,000	3,013,266,000	0	101.1	100.0
比較増減	△ 68,500,000	145,792,000	145,792,000	0	7.4	0.0
増 減 率	△ 2.3	4.8	4.8	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 108.5%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 4.8%増加しています。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和 6 年度	145,350,000	146,348,895	146,348,895	0	100.7	100.0
令和 5 年度	146,300,000	146,780,760	146,780,760	0	100.3	100.0
比較増減	△ 950,000	△ 431,865	△ 431,865	0	0.4	0.0
増 減 率	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 100.7%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 0.3%減少しています。

第 9 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和 6 年度	1,000	0	0	0	0.0	—
令和 5 年度	1,000	3,416,845	3,416,845	0	341,684.5	100.0
比較増減	0	△ 3,416,845	△ 3,416,845	0	△ 341,684.5	—
増 減 率	0.0	皆減	皆減	—	—	—

決算額は、予算現額に対して収入はなく、前年度決算額に比較すると皆減となっています。

第 10 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和 6 年度	74,700,000	59,475,000	59,475,000	0	79.6	100.0
令和 5 年度	45,400,000	53,385,000	53,385,000	0	117.6	100.0
比較増減	29,300,000	6,090,000	6,090,000	0	△ 38.0	0.0
増 減 率	64.5	11.4	11.4	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 79.6%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 11.4%増加しています。

第 1 1 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	648,114,000	654,896,000	654,896,000	0	101.0	100.0
令和5年度	151,169,000	158,487,000	158,487,000	0	104.8	100.0
比較増減	496,945,000	496,409,000	496,409,000	0	△ 3.8	0.0
増 減 率	328.7	313.2	313.2	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 101.0%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 313.2%増加しています。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	8,657,210,000	8,676,940,000	8,676,940,000	0	100.2	100.0
令和5年度	7,989,452,000	8,041,317,000	8,041,317,000	0	100.6	100.0
比較増減	667,758,000	635,623,000	635,623,000	0	△ 0.4	0.0
増 減 率	8.4	7.9	7.9	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 100.2%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 7.9%増加しています。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	16,000,000	11,901,000	11,901,000	0	74.4	100.0
令和5年度	16,000,000	12,767,000	12,767,000	0	79.8	100.0
比較増減	0	△ 866,000	△ 866,000	0	△ 5.4	0.0
増 減 率	0.0	△ 6.8	△ 6.8	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 74.4%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 6.8%減少しています。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	199,610,000	193,023,964	191,969,164	0	1,054,800	96.2	99.5
令和5年度	165,222,000	163,156,176	162,333,676	0	822,500	98.3	99.5
比較増減	34,388,000	29,867,788	29,635,488	0	232,300	△ 2.1	0.0
増減率	20.8	18.3	18.3	—	28.2	—	—

決算額は、予算現額に対して96.2%、調定額に対して99.5%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると18.3%増加しています。

収入未済額の内容は、児童福祉費負担金1,054,800円です。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	632,937,000	649,708,770	639,053,890	0	10,654,880	101.0	98.4
令和5年度	623,765,000	685,605,953	674,481,433	0	11,124,520	108.1	98.4
比較増減	9,172,000	△ 35,897,183	△ 35,427,543	0	△ 469,640	△ 7.1	0.0
増減率	1.5	△ 5.2	△ 5.3	—	△ 4.2	—	—

決算額は、予算現額に対して101.0%、調定額に対して98.4%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると5.3%減少しています。

決算額の内訳は、使用料263,603,340円、手数料375,450,550円です。

収入未済額の内訳は、住宅使用料10,519,860円、保健衛生手数料135,020円です。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	10,327,267,000	9,910,772,725	9,349,467,725	561,305,000	90.5	94.3
令和5年度	10,664,371,878	10,038,238,615	9,571,508,615	466,730,000	89.8	95.4
比較増減	△ 337,104,878	△ 127,465,890	△ 222,040,890	94,575,000	0.7	△ 1.1
増減率	△ 3.2	△ 1.3	△ 2.3	20.3	—	—

決算額は、予算現額に対して90.5%、調定額に対して94.3%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると2.3%減少しています。

決算額の内訳は、国庫負担金6,859,123,307円、国庫補助金2,457,085,077円、委託金33,259,341円です。

収入未済額の内訳は、総務管理費補助金529,198,000円、都市計画費補助金31,607,000円、土木管理費補助金500,000円です。

第 17 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	4,305,884,000	4,064,988,986	4,049,378,986	15,610,000	94.0	99.6
令和5年度	4,000,735,500	3,846,581,947	3,561,397,947	285,184,000	89.0	92.6
比較増減	305,148,500	218,407,039	487,981,039	△ 269,574,000	5.0	7.0
増減率	7.6	5.7	13.7	△ 94.5	—	—

決算額は、予算現額に対して 94.0%、調定額に対して 99.6%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 13.7%増加しています。

決算額の内訳は、県負担金 2,535,675,400 円、県補助金 1,225,337,895 円、委託金 288,365,691 円です。

収入未済額の内訳は、農業費補助金 15,360,000 円、土木管理費補助金 250,000 円です。

第 18 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	138,819,000	115,382,416	115,043,616	338,800	82.9	99.7
令和5年度	183,281,000	156,853,865	156,644,491	209,374	85.5	99.9
比較増減	△ 44,462,000	△ 41,471,449	△ 41,600,875	129,426	△ 2.6	△ 0.2
増減率	△ 24.3	△ 26.4	△ 26.6	61.8	—	—

決算額は、予算現額に対して 82.9%、調定額に対して 99.7%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 26.6%減少しています。

決算額の内訳は、財産運用収入 87,163,140 円、財産売払収入 27,880,476 円です。

収入未済額の内容は、土地建物貸付収入 338,800 円です。

第 19 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	2,511,071,000	2,144,394,249	2,144,394,249	0	85.4	100.0
令和5年度	2,348,406,000	2,249,268,965	2,249,268,965	0	95.8	100.0
比較増減	162,665,000	△ 104,874,716	△ 104,874,716	0	△ 10.4	0.0
増減率	6.9	△ 4.7	△ 4.7	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 85.4%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると、4.7%減少しています。

決算額の内訳は、総務管理費寄附金 2,138,656,454 円、社会教育費寄附金 3,470,000 円、教育総務費寄附金 2,000,000 円、社会福祉費寄附金 267,795 円です。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	4,588,971,000	4,578,713,210	4,578,713,210	0	99.8	100.0
令和5年度	3,553,737,000	3,498,550,736	3,498,550,736	0	98.4	100.0
比較増減	1,035,234,000	1,080,162,474	1,080,162,474	0	1.4	0.0
増減率	29.1	30.9	30.9	—	—	—

決算額は、予算現額に対して99.8%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると30.9%増加しています。

決算額の主なものは、水と緑と万葉のまちづくり基金繰入金2,153,131,684円、財政調整基金繰入金1,826,478,000円、減債基金繰入金285,546,000円、公共施設整備基金繰入金279,981,000円です。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	2,866,835,702	2,866,836,188	2,866,836,188	0	100.0	100.0
令和5年度	3,316,287,622	3,316,288,050	3,316,288,050	0	100.0	100.0
比較増減	△449,451,920	△449,451,862	△449,451,862	0	0.0	0.0
増減率	△13.6	△13.6	△13.6	—	—	—

決算額は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、決算額は、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	2,356,945,000	2,626,479,267	2,315,215,823	1,131,321	310,132,123	98.2	88.1
令和5年度	2,576,644,000	2,894,729,549	2,592,764,054	2,165,732	299,799,763	100.6	89.6
比較増減	△219,699,000	△268,250,282	△277,548,231	△1,034,411	10,332,360	△2.4	△1.5
増減率	△8.5	△9.3	△10.7	△47.8	3.4	—	—

決算額は、予算現額に対して98.2%、調定額に対して88.1%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると10.7%減少しています。

決算額の内訳は、貸付金元利収入1,388,378,900円、雑入909,205,989円、延滞金、加算金及び過料16,217,128円、市預金利子1,413,806円です。雑入の主なものは、小中学校給食費465,756,435円、過年度国庫支出金72,741,080円、受託事業収入54,643,565円です。

不納欠損額の内訳は、生活保護法第63条返還金 701,321 円、生活保護法第78条徴収金 430,000 円です。

収入未済額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入 219,227,776 円、雑入 59,964,574 円、小中学校給食費 18,582,436 円、奨学資金貸付金元利収入 10,535,000 円、高齢者居室整備資金貸付金元利収入 942,800 円、違約金及び延納利息 879,537 円です。雑入の主なものは、生活保護法第78条徴収金 24,471,827 円、生活保護法第63条返還金 18,242,016 円、児童扶養手当返還金 7,160,990 円です。

第23款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	(C) (A)	(C) (B)
令和6年度	5,381,500,000	3,195,100,000	3,195,100,000	0	59.4	100.0
令和5年度	3,031,600,000	2,175,400,000	2,175,400,000	0	71.8	100.0
比較増減	2,349,900,000	1,019,700,000	1,019,700,000	0	△ 12.4	0.0
増 減 率	77.5	46.9	46.9	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 59.4%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 46.9%増加しています。

市債の目別収入状況は、次表のとおりです。

目 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 (目 別)	令和6年度				令和5年度	前 年 度 比	
	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	収入未済額 ①-②	収入済額 ③	増減額 ②-③=④	増減率 ④/③
総 務 債	496,100	496,100	100.0	0	3,200	492,900	15,403.1
民 生 債	481,200	481,200	100.0	0	320,600	160,600	50.1
衛 生 債	154,000	154,000	100.0	0	22,800	131,200	575.4
農 林 水 産 業 債	88,500	88,500	100.0	0	62,000	26,500	42.7
商 工 費	6,900	6,900	100.0	0	0	6,900	皆増
土 木 債	1,102,900	1,102,900	100.0	0	904,400	198,500	21.9
消 防 債	47,200	47,200	100.0	0	92,200	△ 45,000	△ 48.8
教 育 債	676,900	676,900	100.0	0	493,500	183,400	37.2
臨時財政対策債	141,400	141,400	100.0	0	276,700	△ 135,300	△ 48.9
減収補てん債	0	0	—	0	0	0	—
歳入欠かん債	0	0	—	0	0	0	—
合 計	3,195,100	3,195,100	100.0	0	2,175,400	1,019,700	46.9

(4) 歳出状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	64,873,167,702	58,771,773,297	90.6	2,891,157,362	3,210,237,043
令和5年度	61,372,632,000	56,337,961,206	91.8	1,643,759,702	3,390,911,092
比較増減	3,500,535,702	2,433,812,091	△ 1.2	1,247,397,660	△ 180,674,049
増 減 率	5.7	4.3	—	75.9	△ 5.3

決算額は、予算現額に対して90.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると4.3%増加しておりますが、執行率においては1.2ポイント低下しています。

翌年度繰越額2,891,157,362円の内容は、「1 決算総括」の「(4) 歳出状況」とおりです。款別歳出決算額及び構成比は、次表のとおりです。

款 別 構 成 比

(単位：円、%)

区 分 (款 別)		決 算 額	構 成 比	区 分 (款 別)		決 算 額	構 成 比
1款	議 会 費	298,048,473	0.5	9款	消 防 費	1,596,510,996	2.7
2款	総 務 費	12,093,967,921	20.6	10款	教 育 費	6,783,865,347	11.6
3款	民 生 費	21,067,535,813	35.9	11款	災 害 復 旧 費	0	0.0
4款	衛 生 費	4,666,194,077	7.9	12款	公 債 費	4,299,076,383	7.3
5款	労 働 費	23,512,330	0.0	13款	諸 支 出 金	2,350,722	0.0
6款	農 林 水 産 業 費	776,392,946	1.3	14款	予 備 費	0	0.0
7款	商 工 費	2,069,831,891	3.5	合 計		58,771,773,297	100.0
8款	土 木 費	5,094,486,398	8.7				

款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	303,568,000	298,048,473	98.2	0	5,519,527
令和5年度	303,516,000	298,258,737	98.3	0	5,257,263
比較増減	52,000	△ 210,264	△ 0.1	0	262,264
増 減 率	0.0	△ 0.1	—	—	5.0

決算額は、予算現額に対して98.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると0.1%減少しており、執行率においても0.1ポイント低下しています。

主な執行内容は、議員人件費、職員人件費、政務活動支援事業費、会議録作成事業費、議会日より発行事業費等です。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	14,521,670,000	12,093,967,921	83.3	1,410,321,000	1,017,381,079
令和5年度	11,160,665,000	10,670,478,410	95.6	9,405,000	480,781,590
比較増減	3,361,005,000	1,423,489,511	△ 12.3	1,400,916,000	536,599,489
増 減 率	30.1	13.3	—	14,895.4	111.6

決算額は、予算現額に対して83.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると13.3%増加しておりますが、執行率においては12.3ポイント低下しています。

翌年度繰越額1,410,321,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

総務管理費

(仮称) 佐野新都市行政サービスセンター設置事業 18,235,000円

(未収入特定財源 0円)

公共施設LED照明整備事業 970,161,000円 (未収入特定財源 873,100,000円)

防災拠点整備推進事業 4,557,000円 (未収入特定財源 2,276,000円)

継続費通次繰越

総務管理費

文化会館リニューアル事業 417,368,000円 (未収入特定財源 370,500,000円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

総務管理費の主な執行内容は市長、副市長及び職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、公共施設LED照明整備事業費、庁舎及び付属施設維持管理事業費、財政調整基金積立金、減債基金積立金、公共施設整備基金積立金、水と緑と万葉のまちづくり基金積立金、ふるさと納税推進事業費、グループウェアシステム運用事業費、生活路線バス運行支援事業費等で、決算額は11,001,194,262円です。

徴税費の主な執行内容は職員人件費、個人市民税賦課事務費、固定資産税・都市計画税賦課事務費、収納事務費、市税還付金等々で、決算額は509,842,563円です。

戸籍住民基本台帳費の主な執行内容は職員人件費、届出証明等窓口サービス運営事業費、マイナンバーカードローマ字表記対応事業費、マイナンバーカード事務費(市民課)等で、決算額は383,383,976円です。

選挙費の主な執行内容は職員人件費、栃木県知事選挙費等で、決算額は140,720,020円です。

統計調査費の主な執行内容は職員人件費、周期委託統計調査実施事業費等で、決算額は30,250,034円です。

監査委員費の主な執行内容は監査委員人件費、職員人件費等で、決算額は、28,577,066円です。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	22,448,597,000	21,067,535,813	93.8	498,798,000	882,263,187
令和5年度	22,530,177,000	20,625,294,392	91.5	762,510,000	1,142,372,608
比較増減	△ 81,580,000	442,241,421	2.3	△ 263,712,000	△ 260,109,421
増 減 率	△ 0.4	2.1	—	△ 34.6	△ 22.8

決算額は、予算現額に対して93.8%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると2.1%増加しており、執行率においても2.3ポイント上昇しています。

翌年度繰越額498,798,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

社会福祉費

低所得世帯及び定額減税一体支援給付金給付事業 498,798,000円

(未収入特定財源 498,798,000円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

社会福祉費の主な執行内容は国民健康保険事業特別会計（事業勘定）繰出金、住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯支援給付金給付事業費、介護給付事業費、訓練等給付事業費、後期高齢者医療費負担金、介護保険事業特別会計（保険事業勘定）介護給付費等繰出金、こども医療費助成事業費等で、決算額は10,448,610,952円です。

児童福祉費の主な執行内容は職員人件費、放課後児童健全育成事業費、児童手当支給事業費、障がい児通所給付事業費、特定保育施設等給付事業費等で、決算額は8,378,433,413円です。

生活保護費の主な執行内容は生活保護事務費、生活保護扶助費給付事業費等で、決算額は2,240,061,448円です。

災害救助費の執行内容は災害見舞金等支給事業費で、決算額は430,000円です。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	5,151,966,610	4,666,194,077	90.6	14,166,092	471,606,441
令和5年度	5,249,608,000	4,355,654,393	83.0	55,037,610	838,915,997
比較増減	△ 97,641,390	310,539,684	7.6	△ 40,871,518	△ 367,309,556
増 減 率	△ 1.9	7.1	—	△ 74.3	△ 43.8

決算額は、予算現額に対して90.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると7.1%増加しており、執行率においても7.6ポイント上昇しています。

翌年度繰越額14,166,092円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

清掃費

葛生清掃センター焼却施設等改修事業 5,921,592円 (未収入特定財源 0円)

みかもクリーンセンター維持管理事業 8,244,500円 (未収入特定財源 0円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

保健衛生費の主な執行内容は職員人件費、市民病院等施設整備支援事業費、市民病院等移行期運営支援事業費、がん検診等事業費、定期予防接種事業費、保健センター機能強化事業費、みかもクリーンセンター余熱利用施設指定管理事業費等で、決算額は2,555,681,732円です。

清掃費の主な執行内容は職員人件費、みかもクリーンセンター維持管理事業費、みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業費、ごみ収集・運搬事業費、葛生清掃センター維持管理事業費、衛生センター管理運営事業費等で、決算額は2,110,512,345円です。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	23,840,000	23,512,330	98.6	0	327,670
令和5年度	26,525,000	24,810,773	93.5	0	1,714,227
比較増減	△ 2,685,000	△ 1,298,443	5.1	0	△ 1,386,557
増 減 率	△ 10.1	△ 5.2	—	—	△ 80.9

決算額は、予算現額に対して98.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると5.2%減少しておりますが、執行率においては5.1ポイント上昇しています。

主な執行内容は、中小企業退職金共済制度加入促進事業費、両毛地区勤労者福祉共済会参画事業費、勤労者会館運営事業費、共同高等産業技術学校指定管理事業費等です。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	863,437,700	776,392,946	89.9	19,170,742	67,874,012
令和5年度	1,019,630,000	765,505,118	75.1	146,068,700	108,056,182
比較増減	△ 156,192,300	10,887,828	14.8	△ 126,897,958	△ 40,182,170
増 減 率	△ 15.3	1.4	—	△ 86.9	△ 37.2

決算額は、予算現額に対して89.9%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると1.4%増加しており、執行率においても14.8ポイント上昇しています。

翌年度繰越額19,170,742円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

農業費

防災重点農業用ため池改修事業 17,200,000円 (未収入特定財源 17,160,000円)

林業費

林業関係総務費 1,970,742円 (未収入特定財源 0円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

農業費の主な執行内容は職員人件費、飛駒基幹集落センター改修事業費、多面的機能支払交付事業費、県営基幹水利施設保全参画事業費、排水機場維持管理事業費等で、決算額は535,953,985円です。

林業費の主な執行内容は職員人件費、森林経営管理事業費、林道維持管理事業費、森林環境譲与税活用基金積立金、林道作原沢入線改良事業費、林道施設長寿命化事業費等で、決算額は240,438,961円です。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	2,127,201,000	2,069,831,891	97.3	2,355,000	55,014,109
令和5年度	2,371,572,000	2,219,129,218	93.6	96,000,000	56,442,782
比較増減	△ 244,371,000	△ 149,297,327	3.7	△ 93,645,000	△ 1,428,673
増 減 率	△ 10.3	△ 6.7	—	△ 97.5	△ 2.5

決算額は、予算現額に対して97.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると6.7%減少しておりますが、執行率においては3.7ポイント上昇しています。

翌年度繰越額2,355,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

商工費

佐野駅前交流プラザ非常用電源導入事業 355,000円 (未収入特定財源 177,000円)

道の駅どまんなかたぬま指定管理事業 2,000,000円

(未収入特定財源 1,000,000円)

主な執行内容は、職員人件費、中小企業融資預託事業費、事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業費、物価高騰等緊急景気対策事業費、佐野駅前交流プラザ指定管理事業費、企業立地支援事業費等です。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	5,769,485,392	5,094,486,398	88.3	470,578,000	204,420,994
令和5年度	5,545,445,000	4,794,573,232	86.5	574,738,392	176,133,376
比較増減	224,040,392	299,913,166	1.8	△ 104,160,392	28,287,618
増 減 率	4.0	6.3	—	△ 18.1	16.1

決算額は、予算現額に対して88.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると6.3%増加しており、執行率においても1.8ポイント上昇しています。

翌年度繰越額470,578,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

土木管理費

既存建築物耐震診断・改修等支援事業 1,000,000円 (未収入特定財源 750,000円)

河川費

普通河川等改良事業 382,284,000円 (未収入特定財源 381,100,000円)

河川維持補修事業 3,921,000円 (未収入特定財源 0円)

普通河川浚渫事業 11,759,000円 (未収入特定財源 11,700,000円)

都市計画費

嘉多山公園危険箇所等対策事業 28,214,000 円（未収入特定財源 21,607,000 円）

公園施設長寿命化事業 43,400,000 円（未収入特定財源 40,400,000 円）

項別の決算状況は、次のとおりです。

土木管理費の主な執行内容は職員人件費、道路施設管理事業費、建築基準法第42条第2項道路整備指導事業費等で、決算額は394,453,902円です。

道路橋りょう費の主な執行内容は職員人件費、市道維持補修事業費、市道道路改良事業費等で、決算額は1,025,702,622円です。

河川費の主な執行内容は河川維持補修事業費、普通河川等改良事業費、砂防施設流末排水路整備事業費等で、決算額は944,259,583円です。

都市計画費の主な執行内容は職員人件費、駅南公園西土地区画整理事業費、下水道事業会計負担金、下水道事業会計補助金、公園維持管理事業費等で、決算額は2,410,650,192円です。

住宅費の主な執行内容は職員人件費、市営住宅等指定管理事業費、市営住宅維持管理事業費、特定空家等除却促進事業費、公営住宅ストック総合改善事業費等で、決算額は319,420,099円です。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	2,138,157,000	1,596,510,996	74.7	470,768,528	70,877,476
令和5年度	1,655,200,000	1,581,320,030	95.5	0	73,879,970
比較増減	482,957,000	15,190,966	△ 20.8	470,768,528	△ 3,002,494
増減率	29.2	1.0	—	皆増	△ 4.1

決算額は、予算現額に対して74.7%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると1.0%増加しておりますが、執行率においては20.8ポイント低下しています。

翌年度繰越額470,768,528円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

消防費

消防車両整備事業 334,839,000 円（未収入特定財源 333,500,000 円）

西消防署改修事業 54,780,000 円（未収入特定財源 34,100,000 円）

消防団車両整備事業 27,138,528 円（未収入特定財源 26,500,000 円）

防災力強化推進事業 54,011,000 円（未収入特定財源 26,947,000 円）

主な執行内容は、職員人件費、消防団活動事業費、消防団車両整備事業費、高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線維持管理事業費、防災無線保守事業費等です。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	7,144,841,000	6,783,865,347	94.9	5,000,000	355,975,653
令和5年度	6,967,336,000	6,602,860,089	94.8	0	364,475,911
比較増減	177,505,000	181,005,258	0.1	5,000,000	△ 8,500,258
増 減 率	2.5	2.7	—	皆増	△ 2.3

決算額は、予算現額に対して94.9%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると2.7%増加しており、執行率においても0.1ポイント上昇します。

翌年度繰越額5,000,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

保健体育費

クリケット活用地域活性化事業 5,000,000円（未収入特定財源 0円）

項別の決算状況は、次のとおりです。

教育総務費の主な執行内容は教育長及び職員人件費、特定教育施設給付事業費、学校整備基金積立金、さわやか教育指導員配置事業費等で、決算額は2,464,848,906円です。

小学校費の主な執行内容は小学校校舎屋根外壁改修事業費、小学校スクールバス運行事業費、小学校運営事業費、小学校維持管理事業費、小学校ICT環境維持管理事業費等で、決算額は1,061,659,638円です。

中学校費の主な執行内容は中学校校舎屋根外壁改修事業費、中学校屋内運動場改修事業費、中学校スクールバス運行事業費、中学校運営事業費、中学校維持管理事業費、中学校ICT環境維持管理事業費等で、決算額は605,460,604円です。

社会教育費の主な執行内容は職員人件費、各地区公民館空調設備等改修事業費、佐野各地区公民館運営事業費、図書館等指定管理事業費、郷土博物館指定管理事業費等で、決算額は1,079,810,560円です。

保健体育費の主な執行内容は職員人件費、運動公園改修事業費、運動公園等指定管理事業費、学校給食センター調理・配送等業務委託事業費、南部学校給食センター児童生徒給食費、北部学校給食センター児童生徒給食費等で、決算額は1,572,085,639円です。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	4,000	0	0.0	0	4,000
令和5年度	4,000	0	0.0	0	4,000
比較増減	0	0	0.0	0	0
増 減 率	0.0	—	—	—	0.0

災害復旧費の決算額は、0円です。

第 1 2 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 6 年度	4,301,452,000	4,299,076,383	99.9	0	2,375,617
令和 5 年度	4,402,400,000	4,400,023,488	99.9	0	2,376,512
比較増減	△ 100,948,000	△ 100,947,105	0.0	0	△ 895
増 減 率	△ 2.3	△ 2.3	—	—	0.0

決算額は、予算現額に対して 99.9%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 2.3%減少しておりますが、執行率においては前年同様となっています。

令和 6 年度末における市債未償還元金総額は、35,770,340 千円（前年度比 1,021,500 千円、2.8%減少）です。

第 1 3 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 6 年度	3,618,000	2,350,722	65.0	0	1,267,278
令和 5 年度	126,000	53,326	42.3	0	72,674
比較増減	3,492,000	2,297,396	22.7	0	1,194,604
増 減 率	2,771.4	4,308.2	—	—	1,643.8

決算額は、予算現額に対して 65.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 4,308.2%増加しており、執行率においても 22.7 ポイント上昇しています。

執行内容は、普通財産取得費、土地開発基金繰出金です。

第 1 4 款 予備費

(単位：円)

款	項	充 用 額	計
総 務 費	総 務 管 理 費	914,000	914,000
民 生 費	社 会 福 祉 費	208,000	208,000
土 木 費	住 宅 費	7,176,000	7,176,000
消 防 費	消 防 費	3,829,000	3,829,000
教 育 費	教 育 総 務 費	1,191,000	1,191,000
	保 健 体 育 費	11,352,000	11,352,000
合 計			24,670,000

予備費の充用状況は、上の表に示すとおりであり、充用額は 24,670,000 円、充用率は 24.7%となっています。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 10,992,803,467 円（予算対比 92.6%）

歳出 10,778,847,237 円（同 90.8%）

で歳入歳出差引残額は 213,956,230 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 496,851,443 円（4.3%）

歳出 544,379,064 円（4.8%）それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	10,992,803,467
歳出	②	10,778,847,237
歳入歳出差引残額	①－②＝③	213,956,230
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和6年度実質収支額	③－④＝⑤	213,956,230
令和5年度実質収支額	⑥	166,428,609
単年度収支額	⑤－⑥	47,527,621

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	11,872,574,000	11,317,005,214	10,992,803,467 (還付未済額848,900円含)	38,715,949	286,334,698	92.6	97.1
令和5年度	12,067,969,000	11,862,100,699	11,489,654,910 (還付未済額525,700円含)	47,717,315	325,254,174	95.2	96.9
比較増減	△ 195,395,000	△ 545,095,485	△ 496,851,443	△ 9,001,366	△ 38,919,476	△ 2.6	0.2
増減率	△ 1.6	△ 4.6	△ 4.3	△ 18.9	△ 12.0	—	—

決算額は、予算現額に対して 92.6%、調定額に対して 97.1%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 4.3%減少しています。

収入済額には、還付未済額 848,900 円が含まれています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

保険税の決算額は、1,914,888,353 円（前年度比 150,595,210 円、7.3%減少）です。

一部負担金の決算額は、0 円（同 増減なし）です。

使用料及び手数料の執行内容は保険税督促手数料で、決算額は 1,358,800 円（同 52,400 円、3.7%減少）です。

国庫支出金の執行内容は国民健康保険災害臨時特例補助金、社会保障・税番号制度システム整備費

等補助金で、決算額は4,699,000円(同 4,207,000円、855.1%増加)です。

県支出金の執行内容は保険給付費等交付金(普通交付金)、保険給付費等交付金(特別交付金)で、決算額は7,837,986,854円(同 357,761,902円、4.4%減少)です。

財産収入の執行内容は国民健康保険財政調整基金利子、国民健康保険出産費資金貸付基金利子で、決算額は1,801,957円(同 1,646,767円、1,061.1%増加)です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金、保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険税繰入金、産前産後保険税繰入金、国民健康保険財政調整基金繰入金で、決算額は1,016,279,859円(同 161,994,274円、19.0%増加)です。

繰越金の決算額は166,428,609円(同 141,268,172円、45.9%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は基礎課税額分延滞金、一般被保険者第三者納付金等で、決算額は49,360,035円(同 15,021,800円、23.3%減少)です。

不納欠損額の内容は保険税38,383,597円、諸収入332,352円で、前年度に比較して9,001,366円減少しています。

収入未済額の内訳は保険税283,185,821円、諸収入3,148,877円で、前年度に比較して38,919,476円減少しています。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	11,872,574,000	10,778,847,237	90.8	0	1,093,726,763
令和5年度	12,067,969,000	11,323,226,301	93.8	0	744,742,699
比較増減	△ 195,395,000	△ 544,379,064	△ 3.0	0	348,984,064
増 減 率	△ 1.6	△ 4.8	—	—	46.9

決算額は、予算現額に対して90.8%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると4.8%減少しており、執行率においても3.0ポイント低下しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、国民健康保険運営事業費、国民健康保険税賦課事務費等で、決算額は221,958,515円(前年度比 10,543,053円、5.0%増加)です。

保険給付費の主な執行内容は一般被保険者診療報酬給付費、一般被保険者療養費給付費、診療報酬審査支払委託料、一般被保険者高額療養費給付費等で、決算額は7,603,666,524円(同 315,853,004円、4.0%減少)です。なお、療養諸費の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

区分	決算額		対前年度比
	令和6年度	令和5年度	
療養諸費	6,578,939,827	6,884,055,385	95.6
歳出総額	10,778,847,237	11,323,226,301	95.2
構成比	61.0	60.8	100.3

国民健康保険事業費納付金の主な執行内容は一般被保険者医療給付費分、一般被保険者後期高齢者支援金等分等で、決算額は2,785,049,228円(同 43,141,679円、1.5%減少)です。

保健事業費の主な執行内容は人間ドック事業費、特定健康診査事業費等で、決算額は73,969,694円(同 2,236,776円、3.1%増加)です。

積立金の執行内容は国民健康保険財政調整基金積立金で、決算額は1,796,390円(同 203,267,415円、99.1%減少)です。

公債費の決算額は、0円(同 増減なし)です。

諸支出金の主な執行内容は一般被保険者分還付金、保険給付費等交付金償還金、直営診療施設勘定繰出金等で、決算額は92,406,886円(同 5,103,205円、5.8%増加)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(2) 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 216,495,440 円（予算対比 82.0%）

歳出 216,495,440 円（同 82.0%）

で歳入歳出差引残額は 0 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 13,613,292 円（5.9%）

歳出 13,613,292 円（5.9%）それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	216,495,440
歳出	②	216,495,440
歳入歳出差引残額	①－②＝③	0
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和6年度実質収支額	③－④＝⑤	0
令和5年度実質収支額	⑥	0
単年度収支額	⑤－⑥	0

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	264,095,000	216,495,440	216,495,440	0	0	82.0	100.0
令和5年度	287,223,000	230,108,732	230,108,732	0	0	80.1	100.0
比較増減	△ 23,128,000	△ 13,613,292	△ 13,613,292	0	0	1.9	0.0
増減率	△ 8.1	△ 5.9	△ 5.9	—	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 82.0%、調定額に対して 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 5.9%減少しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

診療収入の決算額は、105,916,155 円（前年度比 10,770,210 円、9.2%減少）です。

使用料及び手数料の執行内容は自動車使用料及び文書料で、決算額は 445,980 円（同 80,920 円、15.4%減少）です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金及び事業勘定繰入金で、決算額は 104,113,075 円（同 2,744,413 円、2.6%減少）です。

繰越金の決算額は 0 円（同 増減なし）で、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

諸収入の主な執行内容は特定健康診査等受託料等で、決算額は 5,645,230 円（同 17,749 円、0.3%減少）です。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	264,095,000	216,495,440	82.0	0	47,599,560
令和5年度	287,223,000	230,108,732	80.1	0	57,114,268
比較増減	△ 23,128,000	△ 13,613,292	1.9	0	△ 9,514,708
増 減 率	△ 8.1	△ 5.9	—	—	△ 16.7

決算額は、予算現額に対して82.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると5.9%減少しておりますが、執行率においては1.9ポイント上昇しています。

歳出の状況は次表のとおりです。

(単位：円、%)

科目	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
総 務 費		153,421,207	70.9	160,419,973	69.7	95.6
医 業 費		58,979,478	27.2	59,974,239	26.1	98.3
施 設 整 備 費		—	—	1,574,782	0.7	皆減
公 債 費		4,094,755	1.9	8,139,738	3.5	50.3
予 備 費		0	0.0	0	0.0	—
合 計		216,495,440	100.0	230,108,732	100.0	94.1

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、診療所運営事業費等で、決算額は153,421,207円(前年度比 6,998,766円、4.4%減少)です。

医業費の執行内容は医療用機械器具費、医療用消耗器材費、医薬品衛生材料費で、決算額は58,979,478円(同 994,761円、1.7%減少)です。

公債費の執行内容は市債償還元金並びに市債及び一時借入金利子で、決算額は4,094,755円(同 4,044,983円、49.7%減少)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(3) 介護保険事業（保険事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 12,457,472,731 円（予算対比 99.8%）

歳出 12,278,479,116 円（同 98.4%）

で歳入歳出差引残額は 178,993,615 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 186,249,411 円（1.5%）

歳出 377,056,913 円（3.2%）それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	12,457,472,731
歳出	②	12,278,479,116
歳入歳出差引残額	①－②＝③	178,993,615
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和6年度実質収支額	③－④＝⑤	178,993,615
令和5年度実質収支額	⑥	369,801,117
単年度収支額	⑤－⑥	△ 190,807,502

歳入

（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	12,481,582,000	12,511,806,166	12,457,472,731 (還付未済額2,986,400円含)	16,867,500	40,452,335	99.8	99.6
令和5年度	12,610,022,000	12,328,136,581	12,271,223,320 (還付未済額5,021,900円含)	15,721,400	46,213,761	97.3	99.5
比較増減	△ 128,440,000	183,669,585	186,249,411	1,146,100	△ 5,761,426	2.5	0.1
増減率	△ 1.0	1.5	1.5	7.3	△ 12.5	—	—

決算額は、予算現額に対して 99.8%、調定額に対しては 99.6%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 1.5%増加しています。

収入済額には、還付未済額 2,986,400 円が含まれています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

保険料の執行内容は第1号被保険者保険料で、決算額は 2,670,743,740 円（前年度比 201,535,101 円、8.2%増加）です。

使用料及び手数料の執行内容は督促手数料で、決算額は 228,900 円（同 25,500 円、12.5%増加）です。

国庫支出金の主な執行内容は介護給付費負担金、調整交付金等で、決算額は 2,633,929,218 円（同 60,503,603 円、2.2%減少）です。

支払基金交付金の主な執行内容は介護給付費交付金等で、決算額は 3,110,984,664 円（同 127,925,664 円、4.3%増加）です。

県支出金の主な執行内容は介護給付費負担金等で、決算額は 1,693,857,195 円（同 12,285,052 円、0.7%減少）です。

財産収入の執行内容は利子及び配当金で、決算額は 484,057 円（同 457,732 円、1,738.8%増加）です。

繰入金の主な執行内容は介護給付費繰入金等で、決算額は 1,976,307,253 円（同 3,289,770 円、0.2%減少）です。

繰越金の決算額は 369,801,117 円（同 66,490,157 円、15.2%減少）で、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

諸収入の主な執行内容は第1号被保険者延滞金等で、決算額は 1,136,587 円（同 1,126,004 円、49.8%減少）です。

不納欠損額の内容は普通徴収保険料 16,867,500 円で、前年度に比較して 1,146,100 円増加しています。

収入未済額の内訳は普通徴収保険料 40,452,335 円で、前年度に比較して 5,761,426 円減少しています。

歳 出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	12,481,582,000	12,278,479,116	98.4	0	203,102,884
令和5年度	12,610,022,000	11,901,422,203	94.4	0	708,599,797
比較増減	△ 128,440,000	377,056,913	4.0	0	△ 505,496,913
増減率	△ 1.0	3.2	—	—	△ 71.3

決算額は、予算現額に対して 98.4%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 3.2%増加しており、執行率においては 4.0 ポイント増加しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、介護認定審査会運営事業費、介護認定デジタル化推進事業費、要介護認定調査等事業費等で、決算額は 271,234,187 円（前年度比 23,362,404 円、9.4%増加）です。

保険給付費の主な執行内容は居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費等で、決算額は 11,025,301,239 円（同 396,369,150 円、3.7%増加）です。

財政安定化基金拠出金の決算額は、0 円（同 増減なし）です。

地域支援事業費の主な執行内容は訪問・通所等事業費、介護予防支援事業費、総合相談事業費、権利擁護事業費、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費等で、決算額は 573,750,448 円（同

19,355,188円、3.5%増加)です。

保健福祉事業費の執行内容は在宅介護者介護手当支給事業費、寝たきり高齢者等紙おむつ券給付事業費で、決算額は29,441,004円(同1,226,632円、4.3%増加)です。

基金積立金の執行内容は介護給付費準備基金積立金で、決算額は139,339,580円(同22,778,581円、14.1%減少)です。

公債費の決算額は、0円(同増減なし)です。

諸支出金の主な執行内容は介護給付費等償還金等で、決算額は239,412,658円(同40,477,880円、14.5%減少)です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(4) 後期高齢者医療

歳入歳出決算額は

歳入 1,772,343,238 円 (予算対比 95.2%)

歳出 1,769,678,638 円 (同 95.0%)

で歳入歳出差引残額は 2,664,600 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 179,077,709 円 (11.2%)

歳出 180,743,909 円 (11.4%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳入	①	1,772,343,238
歳出	②	1,769,678,638
歳入歳出差引残額	①－②＝③	2,664,600
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和6年度実質収支額	③－④＝⑤	2,664,600
令和5年度実質収支額	⑥	4,330,800
単年度収支額	⑤－⑥	△ 1,666,200

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	1,862,585,000	1,783,561,738	1,772,343,238 (還付未済額1,767,500円含)	915,700	12,070,300	95.2	99.4
令和5年度	1,600,297,000	1,602,155,029	1,593,265,529 (還付未済額3,827,400円含)	2,509,900	10,207,000	99.6	99.4
比較増減	262,288,000	181,406,709	179,077,709	△ 1,594,200	1,863,300	△ 4.4	0.0
増減率	16.4	11.3	11.2	△ 63.5	18.3	—	—

決算額は、予算現額に対して 95.2%、調定額に対して 99.4%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 11.2%増加しています。

収入済額には、還付未済額 1,767,500 円が含まれています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

後期高齢者医療保険料の決算額は 1,268,882,500 円(前年度比 129,370,600 円、11.4%増加)です。

使用料及び手数料の執行内容は督促手数料で、決算額は 197,000 円(同 36,000 円、22.4%増加)です。

繰入金の主な執行内容は保険基盤安定繰入金等で、決算額は 484,551,206 円(同 40,723,083 円、9.2%増加)です。

繰越金の決算額は 4,330,800 円(同 587,400 円、15.7%増加)で、前年度繰越額(歳入歳出差引

残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は被保険者証廃止における周知・啓発に係る補助金等で、決算額は14,381,732円(同 8,360,626円、138.9%増加)です。

不納欠損額の内容は普通徴収保険料915,700円で、前年度に比較して1,594,200円減少しています。

収入未済額の内容は普通徴収保険料12,070,300円で、前年度に比較して1,863,300円増加しています。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	1,862,585,000	1,769,678,638	95.0	0	92,906,362
令和5年度	1,600,297,000	1,588,934,729	99.3	0	11,362,271
比較増減	262,288,000	180,743,909	△ 4.3	0	81,544,091
増減率	16.4	11.4	—	—	717.7

決算額は、予算現額に対して95.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると11.4%増加しておりますが、執行率においては4.3ポイント低下しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、後期高齢者医療保険料賦課調査事務費等で、決算額は67,359,778円(前年度比 4,710,149円、7.5%増加)です。

後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は、1,637,340,820円(同 157,670,180円、10.7%増加)です。

保健事業費の主な執行内容は後期高齢者保健事業費等で、決算額は60,169,340円(同 15,101,880円、33.5%増加)です。

公債費の決算額は、0円(同 増減なし)です。

諸支出金の執行内容は保険料還付金で、決算額は4,808,700円(同 3,261,700円、210.8%増加)です。

予備費の充用は5款諸支出金へ230,000円で、充用率は46.0%です。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の当年度末の現在高は、土地 5,715,647 m²、建物（延面積）は木造 32,452 m²、非木造 461,256 m²、合計 493,708 m²です。これを前年度に比較すると、土地については、498 m²の減少、建物については、木造では 1,430 m²の減少、非木造では 764 m²の減少、合計で 2,194 m²の減少となっています。

このほかでは、山林における立木の推定蓄積量が 89,649 m³、杉並木が 3 本です。これを前年度に比較すると、山林における立木の推定蓄積量は 705 m³の増加となりました。

有価証券については、111,006 千円及び日本銀行出資証券 4 口です。

出資による権利は、20 団体で 1,061,442 千円となっています。

(2) 物 品

物品（購入価格 100 万円以上の重要物品）の当年度末の現在高は総数 752 点で、前年度末より 12 点増加しています。

(3) 債 権

債権は、奨学資金貸付金で、当年度末の現在高（次年度以降に償還期限が到来する債権の額）は 307,039 千円です。これを前年度末現在高に比較すると 13,676 千円の減少となっています。

(4) 基 金

積立基金の当年度末の現在高は、財政調整基金ほか 19 基金の計 20 基金で 25,169,795 千円です。これを前年度に比較すると 1,034,018 千円の増加となっています。

運用基金は、土地開発基金ほか 3 基金の計 4 基金で、次項の基金（定額）の運用に関する調書のとおりです。

5 基金（定額）の運用に関する調書

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されていますが、当年度の運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

区分	現金・預金	不動産	貸付金	計
令和6年度末管理状況	1,683,580,125	31,696,265	0	1,715,276,390
令和5年度末管理状況	1,686,347,624	27,760,044	0	1,714,107,668
比較増減	△ 2,767,499	3,936,221	0	1,168,722

(単位：円)

当年度運用状況						
内 訳	収 入			支 出		差 引
現金・預金	基金繰入額	売 払 額	公社からの償還金	購 入 額	公社への貸付金	△ 2,767,499
	1,168,722	0	0	3,936,221	0	
不動産	購 入 額			売 払 額		3,936,221
	3,936,221			0		
貸付金	公 社 へ の 貸 付 金			公社からの償還金		0
	0			0		

(2) 高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の高額療養費の資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入				支 出		
	一般会計繰入額	前年度繰越額	償還額	計 (A)	貸付額 (B)		
10,000,000	0	9,555,000	1,260,000	10,815,000	1,090,000	9,725,000	0

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の出産費用に係る資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入				支 出		
	基金繰入額	前年度繰越額	償還額	計 (A)	貸付額 (B)		
7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000	5,567

(4) 収入印紙等購買基金

この基金は、収入印紙等の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入				支 出		
	基金繰入額	前年度繰越額	売りさばき額	計 (A)	購入額 (B)		
6,500,000	0	1,089,460	32,993,650	34,083,110	33,467,500	615,610	860,557

決 算 審 査 資 料

1 総括	頁
第 1 表 歳入歳出決算総括表 ……	39
2 一般会計	
第 2 表 歳入款別決算の推移 ……	40
第 3 表 歳出款別決算の推移 ……	40
第 4 表 自主財源と依存財源の比較 ……	41
3 特別会計	
第 5 表 国民健康保険事業（事業勘定）款別決算の推移 ……	42
第 6 表 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）款別決算の推移 ……	43
第 7 表 介護保険事業（保険事業勘定）款別決算の推移 ……	44
第 8 表 後期高齢者医療款別決算の推移 ……	45

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区分 会計名	年度	予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引残高
			決算額	予算現額に 対する割合	構成比	決算額	予算現額に 対する割合	構成比	
一 般 会 計	R6	64,873,167,702	61,600,741,501	95.0	70.8	58,771,773,297	90.6	70.1	2,828,968,204
	R5	61,372,632,000	59,204,797,394	96.5	69.8	56,337,961,206	91.8	69.2	2,866,836,188
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	R6	11,872,574,000	10,992,803,467	92.6	12.6	10,778,847,237	90.8	12.9	213,956,230
	R5	12,067,969,000	11,489,654,910	95.2	13.5	11,323,226,301	93.8	13.9	166,428,609
国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)	R6	264,095,000	216,495,440	82.0	0.3	216,495,440	82.0	0.3	0
	R5	287,223,000	230,108,732	80.1	0.3	230,108,732	80.1	0.3	0
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	R6	12,481,582,000	12,457,472,731	99.8	14.3	12,278,479,116	98.4	14.6	178,993,615
	R5	12,610,022,000	12,271,223,320	97.3	14.5	11,901,422,203	94.4	14.6	369,801,117
後期高齢者医療 特別会計	R6	1,862,585,000	1,772,343,238	95.2	2.0	1,769,678,638	95.0	2.1	2,664,600
	R5	1,600,297,000	1,593,265,529	99.6	1.9	1,588,934,729	99.3	2.0	4,330,800
合 計	R6	91,354,003,702	87,039,856,377	95.3	100.0	83,815,273,728	91.7	100.0	3,224,582,649
	R5	87,938,143,000	84,789,049,885	96.4	100.0	81,381,653,171	92.5	100.0	3,407,396,714
差 引 増 減		3,415,860,702	2,250,806,492	—	—	2,433,620,557	—	—	△ 182,814,065

第2表 歳入款別決算の推移

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和6年度	対前年比	令和5年度
市 税		18,335,208,755	97.1	18,874,750,822
地 方 譲 与 税		486,147,000	103.5	469,766,000
利 子 割 交 付 金		5,812,000	161.1	3,608,000
配 当 割 交 付 金		117,167,000	139.9	83,777,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		166,677,000	171.8	97,007,000
法 人 事 業 税 交 付 金		335,938,000	116.7	287,831,000
地 方 消 費 税 交 付 金		3,159,058,000	104.8	3,013,266,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		146,348,895	99.7	146,780,760
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	0.0	3,416,845
環 境 性 能 割 交 付 金		53,385,000	100.0	53,385,000
地 方 特 例 交 付 金		654,896,000	413.2	158,487,000
地 方 交 付 税		8,676,940,000	107.9	8,041,317,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,901,000	93.2	12,767,000
分 担 金 及 び 負 担 金		191,969,164	118.3	162,333,676
使 用 料 及 び 手 数 料		639,053,890	94.7	674,481,433
国 庫 支 出 金		9,349,467,725	97.7	9,571,508,615
県 支 出 金		4,049,378,986	113.7	3,561,397,947
財 産 収 入		115,043,616	73.4	156,644,491
寄 附 金		2,144,394,249	95.3	2,249,268,965
繰 入 金		4,578,713,210	130.9	3,498,550,736
繰 越 金		2,866,836,188	86.4	3,316,288,050
諸 収 入		2,315,215,823	89.3	2,592,764,054
市 債		3,195,100,000	146.9	2,175,400,000
歳 入 合 計		61,594,651,501	104.0	59,204,797,394

第3表 歳出款別決算の推移

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和6年度	対前年比	令和5年度
議 会 費		298,048,473	99.9	298,258,737
総 務 費		12,093,967,921	113.3	10,670,478,410
民 生 費		21,067,535,813	102.1	20,625,294,392
衛 生 費		4,666,194,077	107.1	4,355,654,393
労 働 費		23,512,330	94.8	24,810,773
農 林 水 産 業 費		776,392,946	101.4	765,505,118
商 工 費		2,069,831,891	93.3	2,219,129,218
土 木 費		5,094,486,398	106.3	4,794,573,232
消 防 費		1,596,510,996	101.0	1,581,320,030
教 育 費		6,783,865,347	102.7	6,602,860,089
災 害 復 旧 費		0	—	0
公 債 費		4,299,076,383	97.7	4,400,023,488
諸 支 出 金		2,350,722	4408.2	53,326
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		58,771,773,297	104.3	56,337,961,206

第4表 自主財源と依存財源の比較

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		構 成 比	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
市 税		18,335,208,755	18,874,750,822	29.8	31.9
分担金及び負担金		191,969,164	162,333,676	0.3	0.3
使用料及び手数料		639,053,890	674,481,433	1.0	1.1
財 産 収 入		115,043,616	156,644,491	0.2	0.3
寄 附 金		2,144,394,249	2,249,268,965	3.5	3.8
繰 入 金		4,578,713,210	3,498,550,736	7.4	5.9
繰 越 金		2,866,836,188	3,316,288,050	4.6	5.6
諸 収 入		2,315,215,823	2,592,764,054	3.8	4.4
計		31,186,434,895	31,525,082,227	50.6	53.3
地 方 譲 与 税		486,147,000	469,766,000	0.8	0.8
利子割交付金		5,812,000	3,608,000	0.0	0.0
配当割交付金		117,167,000	83,777,000	0.2	0.1
株式等譲渡所得割交付金		166,677,000	97,007,000	0.3	0.1
法人事業税交付金		335,938,000	287,831,000	0.5	0.5
地方消費税交付金		3,159,058,000	3,013,266,000	5.1	5.1
ゴルフ場利用税交付金		146,348,895	146,780,760	0.2	0.2
自動車取得税交付金		0	3,416,845	0.0	0.0
環境性能割交付金		53,385,000	53,385,000	0.1	0.1
地方特例交付金		654,896,000	158,487,000	1.1	0.3
地方交付税		8,676,940,000	8,041,317,000	14.1	13.6
交通安全対策特別交付金		11,901,000	12,767,000	0.0	0.0
国庫支出金		9,349,467,725	9,571,508,615	15.2	16.2
県 支 出 金		4,049,378,986	3,561,397,947	6.6	6.0
市 債		3,195,100,000	2,175,400,000	5.2	3.7
計		30,408,216,606	27,679,715,167	49.4	46.7
歳 入 合 計		61,594,651,501	59,204,797,394	100.0	100.0

第5表 国民健康保険事業(事業勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和6年度	対前年比	令和5年度
保 險 税		1,914,888,353	92.7	2,065,483,563
一 部 負 担 金		0	—	0
使用料及び手数料		1,358,800	96.3	1,411,200
国庫支出金		4,699,000	955.1	492,000
県 支 出 金		7,837,986,854	95.6	8,195,748,756
財 産 収 入		1,801,957	1,161.1	155,190
繰 入 金		1,016,279,859	119.0	854,285,585
繰 越 金		166,428,609	54.1	307,696,781
諸 収 入		49,360,035	76.7	64,381,835
歳 入 合 計		10,992,803,467	95.7	11,489,654,910

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和6年度	対前年比	令和5年度
総 務 費		221,958,515	105.0	211,415,462
保 險 給 付 費		7,603,666,524	96.0	7,919,519,528
国民健康保険事業費納付金		2,785,049,228	98.5	2,828,190,907
保 健 事 業 費		73,969,694	103.1	71,732,918
積 立 金		1,796,390	0.9	205,063,805
公 債 費		0	—	0
諸 支 出 金		92,406,886	105.8	87,303,681
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		10,778,847,237	95.2	11,323,226,301

第6表 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和6年度	対前年比	令和5年度
診 療 収 入		105,916,155	90.8	116,686,365
使用料及び手数料		445,980	84.6	526,900
国庫支出金		—	—	—
繰入金		104,113,075	97.4	106,857,488
繰越金		0	—	0
諸 収 入		5,645,230	99.7	5,662,979
市 債		—	—	—
県 支 出 金		375,000	100.0	375,000
歳 入 合 計		216,495,440	94.1	230,108,732

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和6年度	対前年比	令和5年度
総 務 費		153,421,207	95.6	160,419,973
医 業 費		58,979,478	98.3	59,974,239
施設整備費		—	皆減	1,574,782
公 債 費		4,094,755	50.3	8,139,738
予 備 費		0	—	0
諸 支 出 金		—	—	—
歳 出 合 計		216,495,440	94.1	230,108,732

第7表 介護保険事業(保険事業勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和6年度	対前年比	令和5年度
保 險 料		2,670,743,740	108.2	2,469,208,639
使用料及び手数料		228,900	112.5	203,400
国庫支出金		2,633,929,218	97.8	2,694,432,821
支払基金交付金		3,110,984,664	104.3	2,983,059,000
県支出金		1,693,857,195	99.3	1,706,142,247
財産収入		484,057	1,838.8	26,325
繰入金		1,976,307,253	99.8	1,979,597,023
繰越金		369,801,117	84.8	436,291,274
諸収入		1,136,587	50.2	2,262,591
歳入合計		12,457,472,731	101.5	12,271,223,320

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和6年度	対前年比	令和5年度
総 務 費		271,234,187	109.4	247,871,783
保 險 給 付 費		11,025,301,239	103.7	10,628,932,089
財政安定化基金拠出金		0	—	0
地域支援事業費		573,750,448	103.5	554,395,260
保健福祉事業費		29,441,004	104.3	28,214,372
基金積立金		139,339,580	85.9	162,118,161
公 債 費		0	—	0
諸 支 出 金		239,412,658	85.5	279,890,538
予 備 費		0	—	0
歳出合計		12,278,479,116	103.2	11,901,422,203

第8表 後期高齢者医療款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和6年度	対前年比	令和5年度
後期高齢者医療保険料		1,268,882,500	111.4	1,139,511,900
使用料及び手数料		197,000	122.4	161,000
繰 入 金		484,551,206	109.2	443,828,123
繰 越 金		4,330,800	115.7	3,743,400
諸 収 入		14,381,732	238.9	6,021,106
歳 入 合 計		1,772,343,238	111.2	1,593,265,529

(歳出)

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和6年度	対前年比	令和5年度
総 務 費		67,359,778	107.5	62,649,629
後期高齢者医療広域連合 納 付 金		1,637,340,820	110.7	1,479,670,640
保 健 事 業 費		60,169,340	133.5	45,067,460
公 債 費		0	—	0
諸 支 出 金		4,808,700	310.8	1,547,000
予 備 費		0	—	0
歳 出 合 計		1,769,678,638	111.4	1,588,934,729